



総務省の地域社会DX推進施策 ～ Future-readyな社会を目指して～

令和8年6月10日
総務省 情報流通行政局
地域通信振興課長
高田 裕介



高田 裕介 (たかだ ゆうすけ)

- 平成12年に旧郵政省（現総務省）に入省し、主にICTの振興部門を歩む
- この間、自治体（岡山市役所）、民間企業（株電通）など出向も経験
- 直近は内閣官房で「能動的サイバー防御」の実現に向けた法制度検討を担当し、昨年7月から現職

(第221回国会総理施政方針演説)

- 経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱（きょうじん）化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクを最小化する「**危機管理投資**」。AI、半導体、造船などの先端技術を花開かせる「**成長投資**」。
- そのために何より重要なことは、**強い地域経済の構築**であり、「**地域未来戦略**」を推進します。地域の特性に応じた地域発のアイデア創出を募り、これまでの地方創生の支援策や税制などの政策ツールを最大限活用しつつ、大胆な投資促進策と産業用地を含めたインフラ整備とを一体的に講じます。



成長戦略の推進 (情報通信)

成長戦略の検討体制

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会** 1月～
 ◎経産大臣 **経済産業政策新機軸部会等**
 ・関係省庁(内閣府(科技)、文科) ・有識者13名

②【人材育成】 **新設 人材育成分科会** 1月～
 ◎文科大臣
 ・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産) ・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 **新設 スタートアップ政策推進分科会** 1月～
 ◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
 ・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛) ・有識者10名

④【金融】 **新設 新戦略策定のための** 1月～
 ◎金融大臣、副長官(衆) **資産運用立国推進分科会**
 ・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産) ・有識者10名

⑤【労働市場改革】 **新設 労働市場改革分科会** 1月～
 ◎厚労大臣
 ・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省) ・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 **新設 家事等の負担軽減に資するサービスの** 1月～
 ◎日本成長戦略大臣 **利用促進に関する関係府省連絡会議**
 副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産) ごとく 家庭審議会子ども子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～
 ◎賃上げ環境整備大臣 **再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG**
 (副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境) 中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～
 ◎サイバー安全保障大臣(出席)
 ・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者18名

① AI・半導体 ◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
新設 AI・半導体WG 1月～
 ・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛) ・有識者9名

② 造船 ◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
新設 造船WG 1月～
 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備) ・有識者7名

③ 量子 ◎科技政策大臣
新設 量子WG 1月～
 ・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛) ・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ ◎経産大臣
新設 合成生物学・バイオWG 1月～
 ・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交) ・有識者12名

⑤ 航空・宇宙 ◎経済安全保障大臣
新設 航空・宇宙WG 1月～
 ・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛) ・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ ◎経産大臣
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
 ・関係省庁(総務、文科、厚労) ・有識者11名

⑦ コンテンツ ◎CJ戦略大臣
新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
 ・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産) ・有識者15名

⑧ フードテック ◎農水大臣
新設 フードテックWG 12月～
 ・関係省庁(経産) ・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX ◎経産大臣(出席)
新設 GX実現に向けた専門家WG 1月～
 ・関係省庁(外務、財務、経産、環境) ・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化 ◎国土強靱化大臣(出席)
 国土強靱化推進会議 2月～
 ・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、工本、国交) ・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療 ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
新設 創薬・先端医療WG 1月～
 ・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務)) ・有識者10名

⑫ フェュージョンエネルギー ◎科技政策大臣
新設 フェュージョンエネルギーWG 1月～
 ・関係省庁(文科、経産、規制(部長級)) ・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) ◎経産大臣(出席)
 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～
 ・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境) ・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス ◎国交大臣
新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
 ・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産) ・有識者9名

⑮ 防衛産業 ◎経産大臣 ◎防衛大臣
新設 防衛産業WG 1月～
 ・関係省庁(NSS(審議官級)) ・有識者18名

⑯ 情報通信 ◎総務大臣
新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
 ・関係省庁(経産、防衛) ・有識者12名

⑰ 海洋 ◎海洋政策大臣
新設 海洋WG 1月～
 ・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛) ・有識者10名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

戦略17分野における「官民投資ロードマップ」に盛り込むべき内容

- 日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)をとりまとめる。

(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。

- **検討の大枠**：※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。

- ① **当該分野の現状認識と目指す姿（目標）**を整理し、
- ② **日本としての勝ち筋の特定**に加え、**官民投資の具体像**と**定量的インパクトの見込み（道筋）**を示した上で、
- ③ **実行に向けた課題**を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など**投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ（政策手段）**を提示する。

1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】

(1) 現状の整理

- ① 当該分野の現状
- ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化
- ③ 経済的・戦略的な重要性

(2) 当該分野の目標

- ① 国内外で獲得を目指す市場
- ② 達成すべき戦略的な目標

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、 定量的インパクト【道筋】

(1) 基本戦略

- ① 当該分野における勝ち筋
- ② 我が国として構築すべき機能

(2) 官民投資の具体像

- ① 投資内容
- ② 投資額・時期

(3) 定量的なインパクト

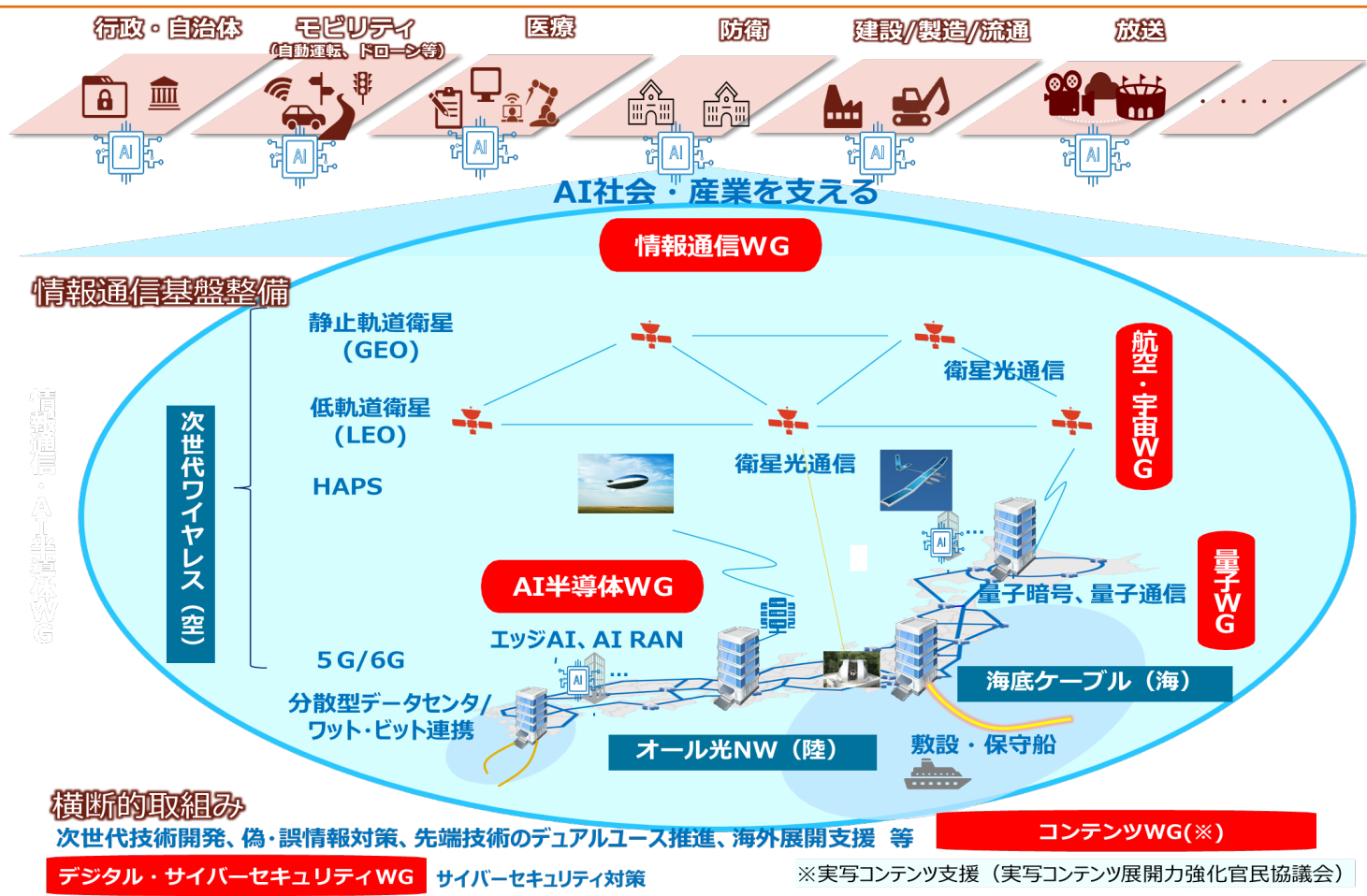
3. 官民投資促進に向けた課題と 政策パッケージ【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ① 国内投資支援
- ② 需要創出・市場確保
・社会実装支援
- ③ 立地競争力強化
- ④ 国際連携

- 情報通信は国民生活を支える公共基盤であり、あらゆる産業の成長を支える「インフラの中のインフラ」（他の16の戦略分野を支えるインフラ）。
- 情報通信の重要性は増す一方で、国際競争は激化し、グローバル市場における日本企業の売上シェアの低下、デジタル赤字の拡大など我が国の置かれている状況は厳しくなっている。
- こうした状況下において、我が国として開発力・運用力・技術の蓄積を図ることが重要であり、戦略的に整備すべき領域には国としての関与が必要。
- 「インフラの中のインフラ」である情報通信を全空間で利用できるようにするために、「陸・海・空」のそれぞれについて、経済成長への寄与度、経済安全保障上の重要性も踏まえ、重点技術を選定。



横断的取組み

次世代技術開発、偽・誤情報対策、先端技術のデュアルユース推進、海外展開支援 等

コンテンツWG(※)

デジタル・サイバーセキュリティWG サイバーセキュリティ対策

※実写コンテンツ支援 (実写コンテンツ展開力強化官民協議会)

成長戦略の推進 (自動運転)

成長戦略の検討体制

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戦略分野分科会 1月～
(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

分野横断的課題への対応

① AI・半導体
新設 AI・半導体WG
1月～
●人工知能戦略大臣 ●経産大臣
・関係省庁 (NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者 9名

⑩ 防災・国土強靱化
国土強靱化推進会議
2月～
●国土強靱化大臣 (出席) 防災大臣 (出席)
・関係省庁 (内閣府 (防災)、総務、厚労、工、国交)
・有識者 19名

② 造船
新設 造船WG
1月～
●国交大臣 ●経済安全保障大臣
・関係省庁 (NSS、内閣府 (科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
・有識者 7名

⑪ 創業・先端医療
新設 創業・先端医療WG
1月～
●科技政策大臣 ●デジタル大臣
・関係省庁 (文科、厚労、経産 (いずれも政務))
・有識者 10名

③ 量子
新設 量子WG
1月～
●科技政策大臣
・関係省庁 (総務 (政務)、外務、文科 (政務)、経産 (政務)、防衛)
・有識者 7名

⑫ フェュージョンエネルギー
新設 フェュージョンエネルギーWG
1月～
●科技政策大臣
・関係省庁 (文科、経産、規制 (部長級))
・有識者 7名

④ 合成生物学・バイオ
新設 合成生物学・バイオWG
1月～
●経産大臣
・関係省庁 (内閣府 (科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者 12名

⑬ マテリアル (重要鉱物・部素材)
産業構造審議会 製造産業分科会
2月～
●経産大臣 (出席)
・関係省庁 (内閣府 (科技)、外務、文科、環境)
・有識者 15名

⑤ 航空・宇宙
新設 航空・宇宙WG
1月～
●経済安全保障大臣
・関係省庁 (内閣府 (宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者 10名

⑭ 港湾ロジスティクス
新設 港湾ロジスティクスWG
1月～
●国交大臣
・関係省庁 (サイバー統括室、財務、経産)
・有識者 9名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG
1月～
●経産大臣 ●デジタル大臣
・関係省庁 (総務、文科、厚労)
・有識者 11名

⑮ 防衛産業
新設 防衛産業WG
1月～
●経産大臣 ●防衛大臣
・関係省庁 (NSS (審議官級))
・有識者 18名

⑦ コンテンツ
新設 コンテンツ産業官民協議会
1月～
●CJ戦略大臣
・関係省庁 (公取 (審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者 15名

⑯ 情報通信
新設 情報通信成長戦略官民協議会
1月～
●総務大臣
・関係省庁 (経産、防衛)
・有識者 12名

⑧ フードテック
新設 フードテックWG
12月～
●農水大臣
・関係省庁 (経産)
・有識者 7名

⑰ 海洋
新設 海洋WG
1月～
●海洋政策大臣
・関係省庁 (NSS、内閣府 (科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者 10名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
GX実現に向けた専門家WG
1月～
●経産大臣 (出席)
・関係省庁 (外務、財務、経産、環境)
・有識者 7名

①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～
◎経産大臣
・関係省庁 (内閣府 (科技)、文科)
・有識者 13名

②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～
◎文科大臣
・関係省庁 (内閣府 (科技)、総務、厚労、経産) ・有識者 4名 + テマごとに 2名

③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官 (スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁 (内閣官房 (GSC室)、内閣府 (科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)
・有識者 10名

④【金融】 新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会 1月～
◎金融大臣、副長官 (衆)
・関係省庁 (金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者 10名

⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～
◎厚労大臣
・関係省庁 (内閣官房 (成長戦略)、内閣府 (規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者 11名

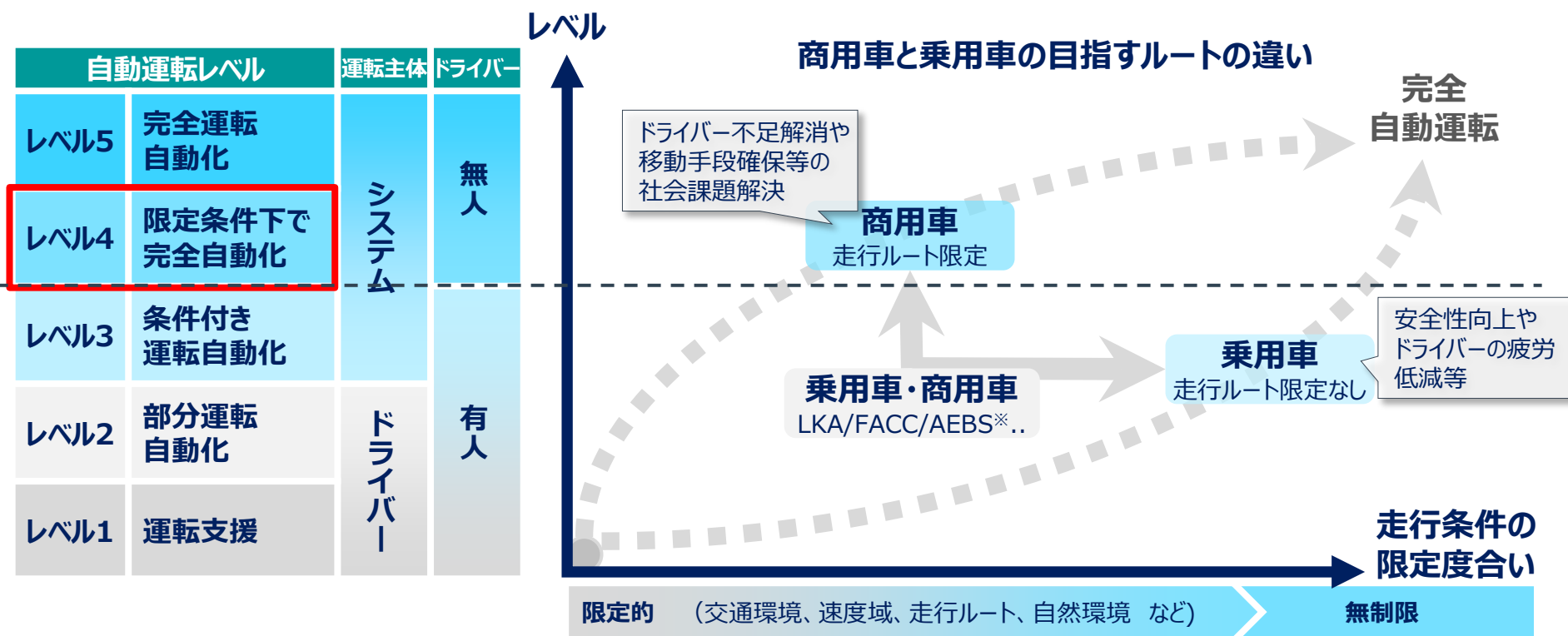
⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
◎日本成長戦略大臣
副長官補 (内政) ・関係省庁 (内閣官房 (成長戦略)、こ家、厚労、経産)
こども家庭審議会子ども子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官 (参) ヘッド・内閣官房副長官補 (内政)、内閣官房 (補室 (審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～
◎サイバー安全保障大臣 (出席)
・関係省庁 (内閣府 (サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛) ・有識者 18名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

- 自動運転の実現に向けては、以下の2つのアプローチにより、社会実装が進められている。
 - ①【乗用車】**ルート・地域を限定せず**で、どこでも使える自動車として、**自動運転のレベルを段階的に引き上げる**
 - ②【商用車（バス・タクシー・トラック）】**特定のルート・地域に限定**するなど、走行条件（ODD※）を限定して「**無人**」自動運転を実現し、ドライバー不足解消や移動手段確保に寄与
- ※ODD(Operation Design Domain): 走行ルートや速度域, 自然環境(昼夜, 天候, 気温..)等自動運転が行える領域



※ LKA (Lane Keeping Assist): 車線維持支援システム。走行中に車線逸脱を検知すると、ステアリング操作を補助して車線内の走行を支援する機能。
 FACC (Full-range Adaptive Cruise Control): 全車速追従型アダプティブ・クルーズ・コントロール。先行車との車間距離を保ちながら、低速から高速まで自動で加減速を行う機能。
 AEBS (Advanced Emergency Braking System): 先進緊急自動ブレーキシステム。前方の車両や障害物との衝突の危険を検知し、警報および自動ブレーキにより衝突被害の軽減・回避を図る機能。

● **自動運転の実現を支える通信環境の確保やインフラ整備**に向け、総務省では、各種**予算事業**を実施するとともに、ITS専用の電波を用いる通信インフラに関して**制度整備等**を実施。

自動運転関連予算事業

① 自動運転の遠隔監視等のための携帯基地局の高度化 (5G SA化)



道路交通法により、無人自動運転を行う場合は、自動運転車両の状況及び周囲の道路交通状況を、映像及び音声により確認することができる**遠隔監視装置を設置することが義務付けられており、携帯電話網による安定的な通信が必要**

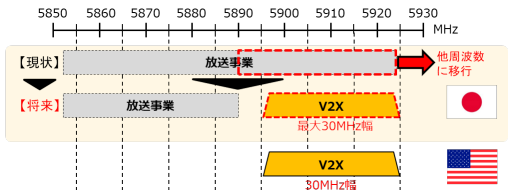
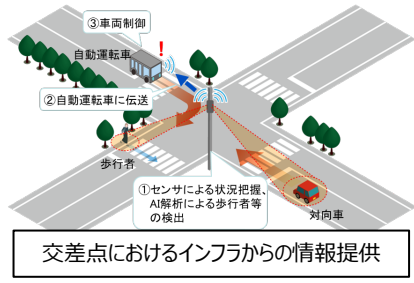
令和7年度補正予算 自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業: 5.0 億円

② 地域での自動運転に必要な通信の信頼性検証

地域限定型の無人自動運転移動サービスの実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証、自動運転の導入を検討する地域が参照可能な**モデル集の改訂**、省庁・企業・自治体等が連携した**官民連絡会**を実施

令和7年度補正予算 地域社会DX推進パッケージ事業(自動運転レベル4検証タイプ):129.3億円の内数

③ インフラと車両の通信による自動運転支援システムに係る有効活用と周波数確保

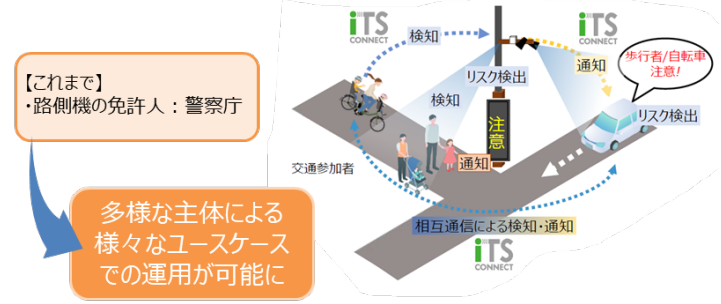


令和8年度当初予算 自動運転の社会実装に向けたデジタルインフラ整備事業: 3.8億円 (国庫債務負担行為総額: 80億円) 周波数ひっ迫対策技術試験事務: 48.4億円の内数

自動運転関連制度整備

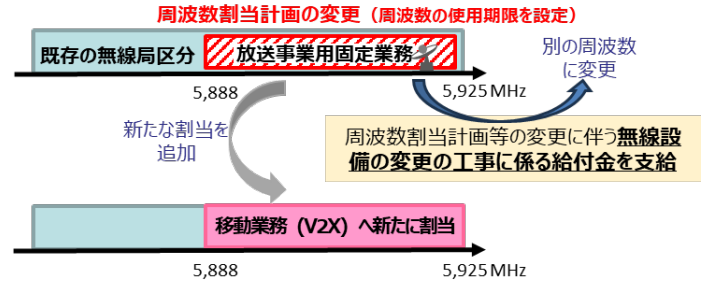
① 700MHz帯ITS通信の無線局免許人の拡大

多様な主体による700MHz帯ITS通信の有効活用の促進のため、700MHz帯ITS通信に係る無線局免許人の範囲を「警察庁」のみから、「**国、地方公共団体及び事業者等**」とする等の電波法関係審査基準(訓令)の改正を実施(令和7年12月23日施行)。



② 5.9GHz帯V2X通信の周波数割当て

5.9GHz帯V2X通信システムの導入に向け、5.9GHz帯を使用している既存無線局の全国的な周波数変更を電波法に基づく特定周波数変更対策業務により実施するための制度整備として、**既存無線局に係る使用の期限及び新たに導入する無線局を定めるための周波数割当計画(告示)の改正等**を実施(令和8年1月30日施行)。



<携帯通信>

- 基本的に「ヒト」の生活・活動を中心に設計・整備されており、「クルマ」の走行空間における通信品質では一定の課題
 - 社会実装に対応した商用ネットワークでの対策、事業モデル等が必要
- 〔建物・木々、トンネル等の走行ルート周辺環境の影響による通信品質低下
・人によるスマホ利用が集中する場所・時間帯等での通信容量の逼迫
・帯域の狭いアップリンクでのOTAやデータ収集に対する通信容量不足 等〕

<ITS通信>

- 通信インフラの設置主体、実運用に必要な制度面・技術面の対応
 - 費用対効果も踏まえた有効性の高いインフラの順次整備、対応機器の普及等
- 〔車両への信号情報等の提供を行うために必要となる調整等
・ITS通信＋各種センサー・AIのインフラの統一的な技術仕様の標準化
・インフラを設置・運用して対策すべきエリア・箇所とその費用対効果の検討 等〕

基本となる考え方

(※各取組を進める上で共通的に重要であり、①②③が相互に連携し有機的に連動することが重要)

- ① 政府が選定した「**先行的事業化地域**」等を**重点的に通信インフラの整備拡充・高度化の施策や関連投資を強力に推進**
- ② 施策を実効的に進めるため、**自動運転事業者と通信事業者による一層の連携・共創**が重要
- ③ 「技術面」のみならず費用対効果を含む「事業面」も検討・考慮した、**実証で終わらない事業モデル・エコシステムの構築**が重要

施策の方向性

①通信インフラの強化

- 5G携帯基地局の整備拡充・高度化（5G SA化）
- 携帯通信の更なる品質向上策やインフラシェアリングの有効活用
- オール光ネットワーク（APN）やAI-RAN等の新技術による通信インフラの高度化
- 多様な主体によるITS通信インフラの整備・展開
- 多様な通信手段(ローカル5G・衛星通信等)の有効活用・技術開発

②実証から実装への橋渡し・エコシステム

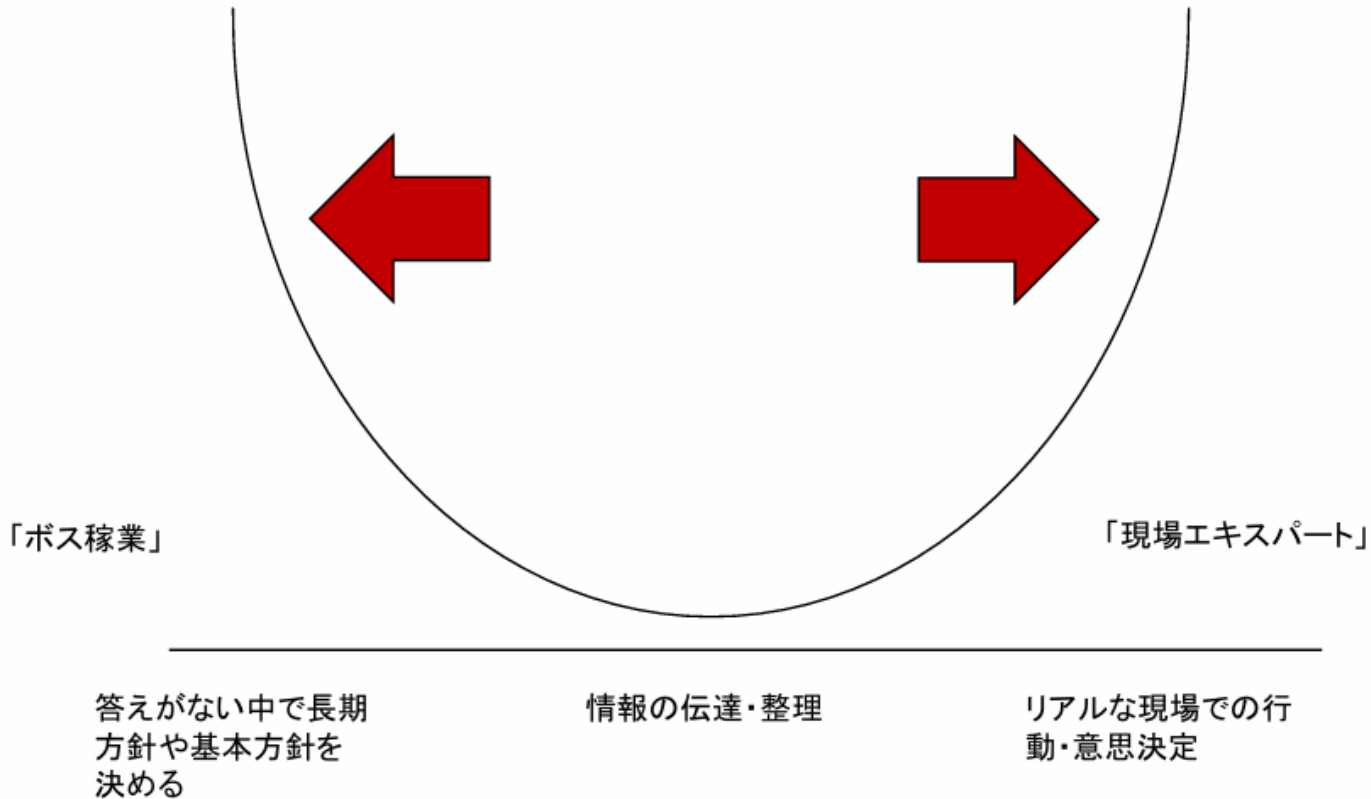
- 自動運転の通信利用の共通的な標準モデル等の整理
- 自動運転の実装に対応し、持続可能性や横展開性も考慮した通信インフラの事業モデル・エコシステムの設計・構築
- ITS通信インフラ展開に向けた関係省庁・主体の連携・制度的対応等
- 総務省事業を活用した実証から実装への橋渡し・インフラ整備等

③基盤となる取組

- 成長戦略の具体化状況を踏まえた自動運転と通信インフラに関する官民投資ロードマップ
- 「自動運転×通信」について、特に事業モデル・エコシステム構築を中心に、重要テーマにフォーカスした「対話の場」等の設定
- 我が国の自動運転/モビリティに活用される通信インフラを支え、国際競争力を踏まえた人材・技術の持続的な確保・育成

地域未来戦略の推進 (地域AX)

知的スマイルカーブ現象: 知的生産活動においても価値ある仕事は上流と下流へ



人口減少や少子高齢化など、様々な課題に直面している中、国民生活に広く密接な関わりのある分野を所掌する総務省として、「**今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る**」との高市内閣の基本方針の下、次の取り組みを推進

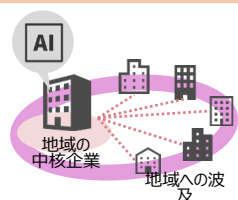
- 地方の大きな「伸び代」を活かすため、**地域未来戦略**の推進に向け、**地域AX**などを推進
- **強い経済の実現・経済安全保障**の確保等に向け、**情報通信**等について、「**危機管理投資**」と「**成長投資**」を促進

地方の大きな「伸び代」を活かす

地域未来戦略

地域AXの推進

- **地域の中堅・中核企業（コネクター・ハブ）**における**AI導入**を一気呵成に進め、「大企業を一気に追い抜く」ための支援の強化に向け、「**地域AX**」を推進。地方の伸び代を成長に転換
 - 地域未来戦略の一環として**都道府県等**が策定する「**地域産業クラスター計画**」等に、地域の中堅・中核企業における**AI活用**が盛り込まれるよう伴走支援
 - ローカル10,000プロジェクトに「**地域AX特別枠（仮称）**」を設け、地域内外に拡がり期待できるような、**AIを活用した地域密着型の新規事業立上げ**を支援
 - 地域社会DX推進パッケージ事業に「**地域AX先導タイプ（仮称）**」を設け、**AI等**のデジタル技術を活用した**先進的な地域課題解決プロジェクト**の創出を支援
- 令和8年度地方財政計画に計上した**地域未来基金費も活用**し、それぞれの地域の実情に応じ展開
- 併せて、**自治体AX・消防AX**を推進



ウイスキーのブレンドにAIを活用



ローカル5G等を活用した地域鉄道AIインフラ保守

強い経済の実現

危機管理投資・成長投資

17の戦略分野における「**官民投資ロードマップ**」に基づき、「**危機管理投資**」と「**成長投資**」を促進

- **情報通信**については、
 - **ワット・ビット**連携による、データセンターを**オール光ネットワーク**で接続するネットワーク基盤の構築と地域での**AIサービス創出**を推進
 - DC
 - DC
 - **海底ケーブル**の敷設・保守体制の確保、多ルート化や陸揚局の地方分散等による、「ハブ」機能の維持・拡大
 - 敷設・保守船
 - 非地上系ネットワーク(NTN)等の**次世代ワイヤレス**の開発・実装、自動運転等の基盤整備を通じた需要創出
 - NTN
- 実写**コンテンツ**の製作力強化・海外展開等を推進
 - カメラアイコン
- **サイバーセキュリティ**の研究開発・人材育成・情報分析、国産技術・国内産業の育成に資するエコシステム形成支援、偽・誤情報対策等の利用環境整備
 - 自治体セキュリティの実効性確保に向けた抜本的対策強化（サプライチェーン・リスク対策、インシデント対応強化に向けた基盤整備等）

【事業の概要】

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、強い地方経済の実現などにも貢献するため、デジタル人材／体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

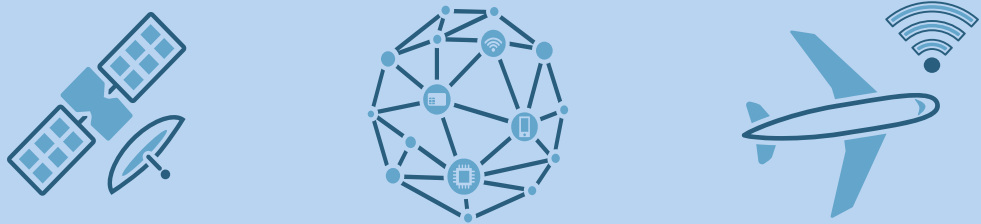
1. 計画策定支援 デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言
2. 推進体制構築支援 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援
3. 地域情報化アドバイザー 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

令和8年度事業

【②-1 先進的通信システム活用タイプ】

シンボルプロジェクト枠について

先進的通信技術のうち新たに対象とする衛星直接通信、APN、HAPSを活用する実証については、事業規模を5億円程度までに引き上げたシンボルプロジェクト枠を設定します。提案に際しては、以下の追加要件を設けます。



<p><実施主体> 地方公共団体、企業・団体など</p>
<p><対象となる通信技術></p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛星直接通信 ・APN（オール光ネットワーク） ・HAPS（成層圏プラットフォーム）
<p><実施形態></p> <p style="text-align: center;">請負（定額）</p>
<p><事業規模の目安></p> <p style="text-align: center;">上限5億円程度/件(年間)</p> <p>※ 2件程度の採択を予定 ※※ 複数年(2年間)の実証期間も設定可能。ただし、2年目の予算を確約するものではありません。</p>

【本年度採択案件】

(代表機関) NTTドコモビジネス
 (実施地域) 石川県能登地域等

国内初となるHAPS実装に向けて段階的に技術検証・ソリューションの有用性検証を実施する。

次世代通信技術「HAPS」

HAPS×IoT等を活用した条件不利地域の通信強靱化、生業の再興・持続の実現

HAPS×フィジカルAI等を活用したエッセンシャル産業の高付加価値化、新しい都市レジリエンスの実現

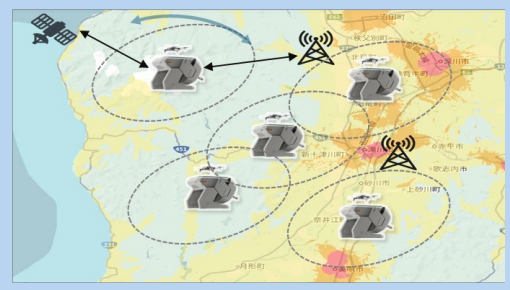
HAPS×IoT等を活用した条件不利地域の通信強靱化、生業の再興・持続の実現

1年目：石川県能登地域（珠州市等）

2年目：仙台市周辺

(代表機関) KDDI
 (実証地域) 石川県、徳島県ほか

災害時や不感地帯においてもドローンポートを活用するため地勢・気候等によって通信品質が異なる可能性がある衛星直接通信の活用において、環境条件とユースケース毎に通信手段の最適な組み合わせ・運用を検証する。



ドローンポートを配備し、衛星直接通信を活用しながら複数ユースケースを検証

おわりに

- 「地域社会DX」を通じたFuture-readyな社会の実現
- 高性能AIによる脅威に対するサイバーセキュリティ対策について

林総務大臣和歌山県出張(令和8年5月24日)



情報通信・地方行政・郵便分野のサイバーセキュリティ確保に関する会合(令和8年5月21日)

